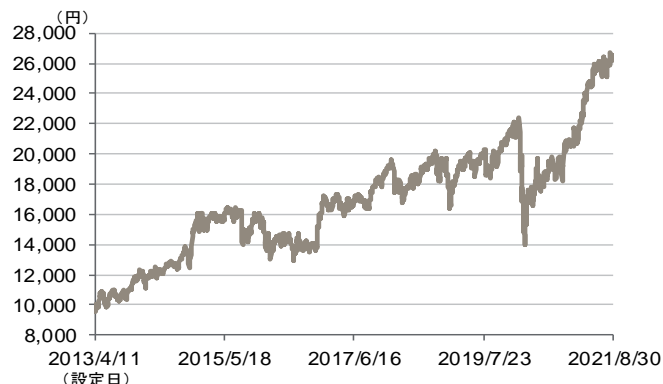


JPM北米高配当・成長株ファンド(為替ヘッジなし、3ヵ月決算型)

追加型投信 / 海外 / 株式

設定来の基準価額(税引前分配金再投資)の推移



・上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

・基準価額は、信託報酬率 年率1.55%+消費税で計算した信託報酬控除後の数値です。

騰落率

(%)	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	1.64	1.93	18.41	35.87	35.86	164.58

・基準価額に税引前分配金を再投資して計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。

ファンド情報

基準価額	10,295円
純資産総額	43.9億円

マザーファンド

銘柄数	90
有価証券組入比率	98.87%
予想配当利回り	2.39%

・予想配当利回りは税引前で、J.P. モルガン・インベストメント・マネージメント・インクが算出した数値です。また、実際の配当利回りを保証するものではありません。

分配金実績(1万口当たり、税引前)

設定来合計	第24期 2019年2月	第25期 2019年5月	第26期 2019年8月	第27期 2019年11月	第28期 2020年2月
10,200円	0円	100円	0円	850円	0円
第29期 2020年5月	第30期 2020年8月	第31期 2020年11月	第32期 2021年2月	第33期 2021年5月	第34期 2021年8月
0円	0円	0円	450円	1,000円	1,000円

・分配金は過去の実績であり将来の成果を保証しません。

商品の特徴

■ ファンドの目的:

北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式を実質的な主要投資対象として運用を行い、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的とします。

■ ファンドの特色:

以下の株式等の中から、配当利回りが相対的に高いと判断される銘柄に投資します。

- (a) 北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式
(b) 以下の株式等

ただし、以下の株式等への投資は、ファンドの50%未満とします。

- ① 北米から売上または利益の大半を得ていると判断される企業の発行する株式、および北米に資産の大半を保有していると判断される企業の発行する株式
② (a) または (b) ① の株式にかかる預託証券

■ 商品概要:

信託期間: 2013年4月11日から2023年4月10日(休業日の場合は翌営業日)まで

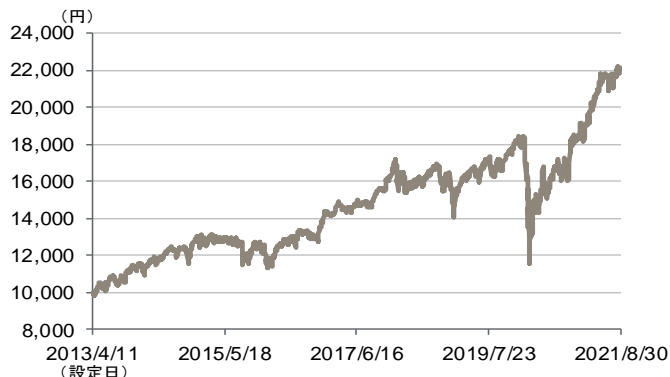
決算日: 毎年2月、5月、8月、11月の各26日(休業日の場合は翌営業日)

設定日: 2013年4月11日

JPM北米高配当・成長株ファンド(米ドル対円ヘッジあり、3ヵ月決算型)

追加型投信／海外／株式

設定来の基準価額(税引前分配金再投資)の推移



- ・上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
- ・基準価額は、信託報酬率 年率1.55%+消費税で計算した信託報酬控除後の数値です。

騰落率

(%)	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	1.21	1.75	14.44	29.83	32.00	120.66

- ・基準価額に税引前分配金を再投資して計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。

ファンド情報

基準価額	10,094円
純資産総額	3.0億円

マザーファンド

銘柄数	90
有価証券組入比率	98.87%
予想配当利回り	2.39%

- ・予想配当利回りは税引前で、J.P. モルガン・インベストメント・マネージメント・インクが算出した数値です。また、実際の配当利回りを保証するものではありません。

分配金実績(1万口当たり、税引前)

設定来合計	第24期 2019年2月	第25期 2019年5月	第26期 2019年8月	第27期 2019年11月	第28期 2020年2月
8,200円	0円	0円	0円	700円	0円
第29期 2020年5月	第30期 2020年8月	第31期 2020年11月	第32期 2021年2月	第33期 2021年5月	第34期 2021年8月
0円	0円	250円	600円	1,000円	600円

- ・分配金は過去の実績であり将来の成果を保証しません。

商品の特徴

■ ファンドの目的:

北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式を実質的な主要投資対象として運用を行い、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的とします。

■ ファンドの特色:

以下の株式等の中から、配当利回りが相対的に高いと判断される銘柄に投資します。

- (a) 北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式
- (b) 以下の株式等

ただし、以下の株式等への投資は、ファンドの50%未満とします。

- ① 北米から売上または利益の大半を得ていると判断される企業の発行する株式、および北米に資産の大半を保有していると判断される企業の発行する株式
- ② (a)または(b)①の株式にかかる預託証券
米ドル建ての資産についてのみ為替ヘッジを行います。

■ 商品概要:

信託期間: 2013年4月11日から2023年4月10日(休業日の場合は翌営業日)まで

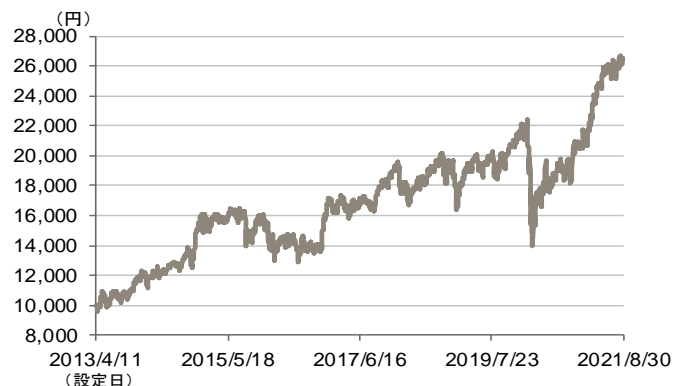
決算日: 毎年2月、5月、8月、11月の各26日(休業日の場合は翌営業日)

設定日: 2013年4月11日

JPM北米高配当・成長株ファンド(為替ヘッジなし、年2回決算型)

追加型投信／海外／株式

設定来の基準価額(税引前分配金再投資)の推移



・上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

・基準価額は、信託報酬率 年率1.55%+消費税で計算した信託報酬控除後の数値です。

騰落率

(%)	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	1.65	1.94	18.43	35.94	35.97	164.66

・基準価額に税引前分配金を再投資して計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。

ファンド情報

基準価額	26,466円
純資産総額	37.3億円

マザーファンド

銘柄数	90
有価証券組入比率	98.87%
予想配当利回り	2.39%

・予想配当利回りは税引前で、J.P. モルガン・インベストメント・マネージメント・インクが算出した数値です。また、実際の配当利回りを保証するものではありません。

分配金実績(1万口当たり、税引前)

設定来合計	第7期 2016年8月	第8期 2017年2月	第9期 2017年8月	第10期 2018年2月	第11期 2018年8月
0円	0円	0円	0円	0円	0円
第12期 2019年2月	第13期 2019年8月	第14期 2020年2月	第15期 2020年8月	第16期 2021年2月	第17期 2021年8月
0円	0円	0円	0円	0円	0円

・分配金は過去の実績であり将来の成果を保証しません。

商品の特徴

■ ファンドの目的:

北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式を実質的な主要投資対象として運用を行い、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的とします。

■ ファンドの特色:

以下の株式等の中から、配当利回りが相対的に高いと判断される銘柄に投資します。

(a) 北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式

(b) 以下の株式等

ただし、以下の株式等への投資は、ファンドの50%未満とします。

① 北米から売上または利益の大半を得ていると判断される企業の発行する株式、および北米に資産の大半を保有していると判断される企業の発行する株式

② (a) または (b) ① の株式にかかる預託証券

■ 商品概要:

信託期間: 2013年4月11日から2023年4月10日(休業日の場合は翌営業日)まで

決算日: 毎年2月、8月の各26日(休業日の場合は翌営業日)

設定日: 2013年4月11日

JPM北米高配当・成長株ファンド(米ドル対円ヘッジあり、年2回決算型)

追加型投信／海外／株式

設定来の基準価額(税引前分配金再投資)の推移



・上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

・基準価額は、信託報酬率 年率1.55%+消費税で計算した信託報酬控除後の数値です。

騰落率

(%)	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	1.21	1.81	14.52	29.93	32.61	121.64

・基準価額に税引前分配金を再投資して計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。

ファンド情報

基準価額	22,164円
純資産総額	6.1億円

マザーファンド

銘柄数	90
有価証券組入比率	98.87%
予想配当利回り	2.39%

・予想配当利回りは税引前で、J.P. モルガン・インベストメント・マネージメント・インクが算出した数値です。また、実際の配当利回りを保証するものではありません。

分配金実績(1万口当たり、税引前)

設定来合計	第7期 2016年8月	第8期 2017年2月	第9期 2017年8月	第10期 2018年2月	第11期 2018年8月
0円	0円	0円	0円	0円	0円
第12期 2019年2月	第13期 2019年8月	第14期 2020年2月	第15期 2020年8月	第16期 2021年2月	第17期 2021年8月
0円	0円	0円	0円	0円	0円

・分配金は過去の実績であり将来の成果を保証しません。

商品の特徴

■ ファンドの目的:

北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式を実質的な主要投資対象として運用を行い、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的とします。

■ ファンドの特色:

以下の株式等の中から、配当利回りが相対的に高いと判断される銘柄に投資します。

(a) 北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式

(b) 以下の株式等

ただし、以下の株式等への投資は、ファンドの50%未満とします。

① 北米から売上または利益の大半を得ていると判断される企業の発行する株式、および北米に資産の大半を保有していると判断される企業の発行する株式

② (a) または (b) ① の株式にかかる預託証券

米ドル建ての資産についてのみ為替ヘッジを行います。

■ 商品概要:

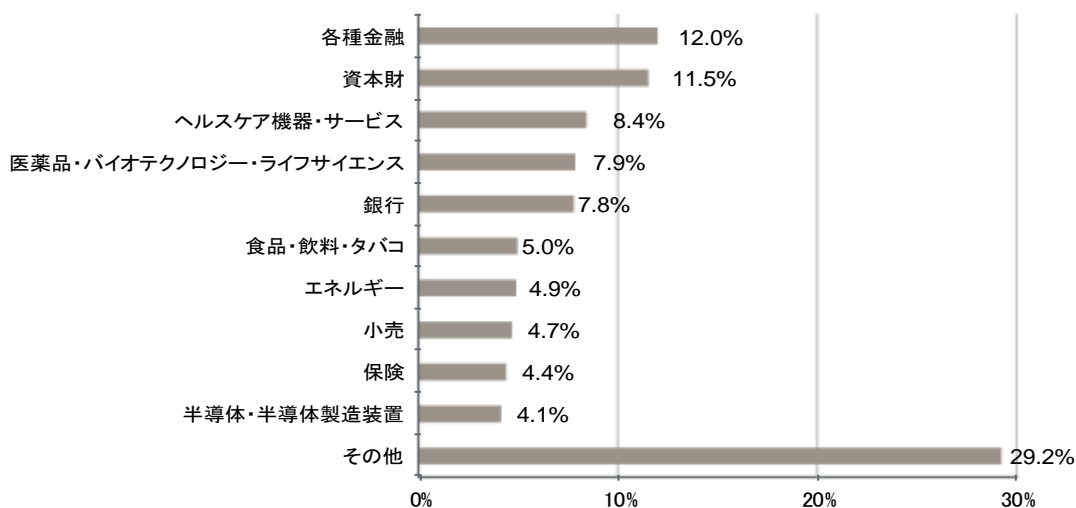
信託期間: 2013年4月11日から2023年4月10日(休業日の場合は翌営業日)まで

決算日: 毎年2月、8月の各26日(休業日の場合は翌営業日)

設定日: 2013年4月11日

(為替ヘッジなし、3か月決算型) / (米ドル対円ヘッジあり、3か月決算型)
 (為替ヘッジなし、年2回決算型) / (米ドル対円ヘッジあり、年2回決算型)

業種別構成比率(マザーファンド)



・組入株式等を100%として計算しております。
 ・GICS分類に基づき分類していますが、当社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

組入上位10銘柄(マザーファンド)

(2021年7月30日現在)

順位	銘柄	業種	比率
1	コムキャスト	メディア・娯楽	2.6%
2	ユニテッドヘルス・グループ	ヘルスケア機器・サービス	2.5%
3	ブラックロック	各種金融	2.4%
4	ブリストル マイヤーズ スクイブ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.3%
5	バンク・オブ・アメリカ	銀行	2.2%
6	コノコフィリップス	エネルギー	2.2%
7	メドトロニック	ヘルスケア機器・サービス	2.1%
8	アナログ・デバイセズ	半導体・半導体製造装置	2.1%
9	PNCファイナンシャル・サービスズ・グループ	銀行	2.1%
10	フィリップ・モリス・インターナショナル	食品・飲料・タバコ	2.0%

・開示基準日はその他の情報と異なります。
 ・業種については、GICS分類に基づき分類していますが、当社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。
 ・比率は対純資産で計算しています。

運用状況等と今後の運用方針

市場概況

米国の株式市場の動向を表わす代表的な株価指数であるS&P500指数は前月末比で上昇しました。当月は、新型コロナウイルスの感染者数の増加に伴い医療逼迫への懸念が高まったことなどは市場の重石となったものの、労働市場の改善やパウエルFRB(米連邦準備制度理事会)議長が早期の利上げに慎重な姿勢を示したことなどが支援材料となり、月間で上昇しました。

運用状況

- JPM北米高配当・成長株ファンド(為替ヘッジなし)※の基準価額(税引前分配金再投資)は、前月末比で上昇しました。当月は、保有銘柄の株価上昇や米ドルの対円での上昇などが基準価額を押し上げました。
 - JPM北米高配当・成長株ファンド(米ドル対円ヘッジあり)※の基準価額(税引前分配金再投資)は、前月末比で上昇しました。当月は、保有銘柄の株価上昇などが基準価額を押し上げました。
 - セクター別では、金融やヘルスケアセクターなどへの投資が奏功しました。
 - 個別銘柄では、投資運用会社や金融持株会社などへの投資がプラスに寄与しました。
- ※3ヵ月決算型、年2回決算型共通です。

市場見通しと今後の運用方針

当社グループは、引き続き、経済のファンダメンタルズ(基礎的条件)と企業業績を注視しています。企業業績は今年急回復すると見ており、今後変更される可能性があります。S&P500構成企業全体の収益は2021年に約42%、2022年には約8%増加すると予想しています。また、雇用情勢のほか、財政刺激策、新型コロナウイルスの変異株の感染状況やワクチン普及の動向などが今後の市場心理を左右すると考えます。

景気回復が進む中、米国株にとって逆風となり得るリスクについて、引き続き注視していきます。市場の変動性が高い中、質の高い銘柄を選好しており、確信度の高い銘柄を中心とした銘柄選定を行っていく方針です。

JPM北米高配当・成長株ファンド

(為替ヘッジなし、3か月決算型)／(米ドル対円ヘッジあり、3か月決算型)

(為替ヘッジなし、年2回決算型)／(米ドル対円ヘッジあり、年2回決算型)

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドは、主に北米の株式に投資しますので、以下のような要因の影響により基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。

株価変動リスク

株式の価格は、政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による影響を受け、変動することがあります。

為替変動リスク

- 「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動により投資資産の価値が変動します。
- 「米ドル対円ヘッジあり」は、米ドル建ての資産について為替ヘッジを行います。ヘッジを行った場合でも為替変動リスクを完全にヘッジすることはできません。また、米ドル建て以外の資産については為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動により投資資産の価値が変動します。

上記は、ファンドにおける基準価額の変動要因のすべてではなく、他の要因も影響することがあります。

※ファンドについては、決算頻度に応じてそれぞれ「3か月決算型」、「年2回決算型」、または為替ヘッジの有無に応じてそれぞれ「為替ヘッジなし」、「米ドル対円ヘッジあり」の呼称を使う場合があります。

ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。
投資信託は元本保証のない金融商品です。投資信託は預貯金と異なります。

JPM北米高配当・成長株ファンド

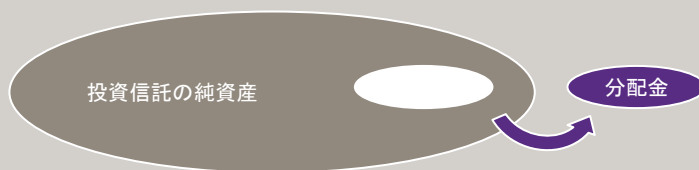
(為替ヘッジなし、3か月決算型) / (米ドル対円ヘッジあり、3か月決算型)

(為替ヘッジなし、年2回決算型) / (米ドル対円ヘッジあり、年2回決算型)

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



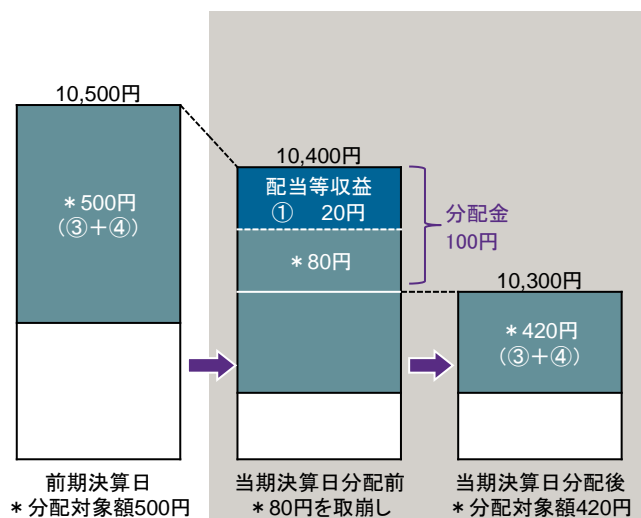
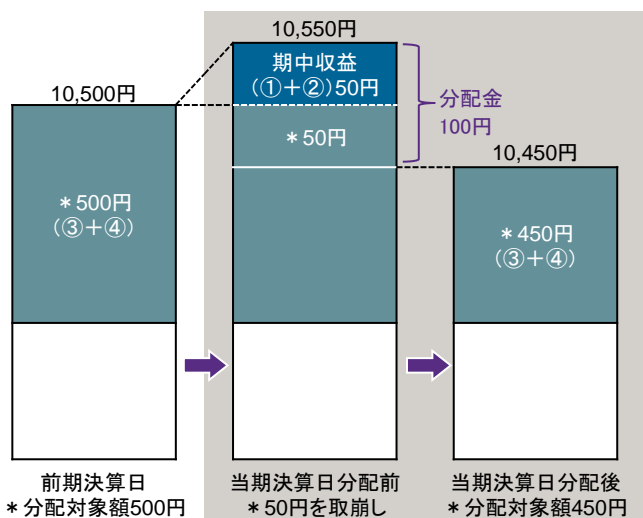
- 分配金は、決算期中に発生した収益(経費*1控除後の配当等収益*2および有価証券の売買益*3)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも決算期中におけるファンドの収益率を示すものではありません。

*1 運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料をいいます。*2 有価証券の利息・配当金を主とする収益をいいます。*3 評価益を含みます。

決算期中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合

前期決算日から基準価額が下落した場合



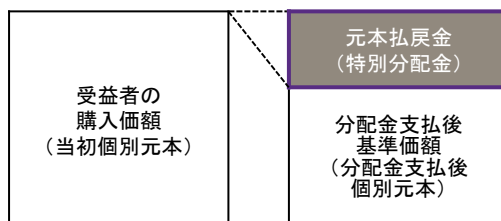
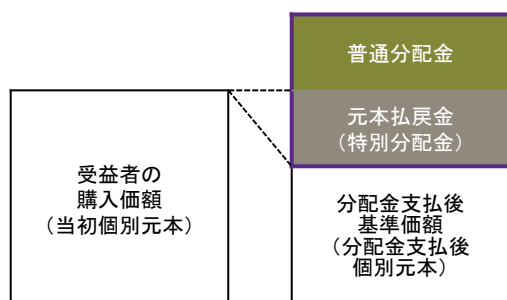
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の有価証券の売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金: 個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

※上記はイメージであり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

JPM北米高配当・成長株ファンド

(為替ヘッジなし、3ヵ月決算型) / (米ドル対円ヘッジあり、3ヵ月決算型)

(為替ヘッジなし、年2回決算型) / (米ドル対円ヘッジあり、年2回決算型)

お客様の投資判断における重要な情報となりますので、必ずお読みくださいますようお願いいたします。

ファンドは、外国の株式を主な投資対象とし、また、その他の外貨建資産を保有することがありますので、株式市場、為替相場、その他の市場における価格の変動により、保有している株式等の円換算した価格が下落した場合、損失を被る恐れがあります。

ファンドの費用について [以下の費用を投資者にご負担いただきます。]

ファンドの費用の合計額は、ファンドの保有期間等により変動し、表示することができないことから、記載しておりません。

■ 投資者が直接的に負担する費用

【購入時手数料】

手数料率は3.85% (税抜3.50%) を上限とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(購入時手数料 = 購入価額 × 購入口数 × 手数料率 (税込))

自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、無手数料とします。

【信託財産留保額】

かかりません。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

【運用管理費用 (信託報酬)】

ファンドの純資産総額に対して年率1.705% (税抜1.55%) がかかり、日々の基準価額に反映されます。

信託財産に日々費用計上し、決算日および償還日の翌営業日に信託財産中から支払います。

【その他の費用・手数料】

1 以下の費用等が認識された時点で、ファンドの計理基準に従い、信託財産に計上されます。ただし、間接的にファンドが負担するものもあります。

・有価証券の取引等にかかる費用 (その相当額が取引価格に含まれている場合があります。)

・外貨建資産の保管費用

・信託財産に関する租税

・信託事務の処理に関する諸費用、その他ファンドの運用上必要な費用

2 原則として、ファンドの目論見書の印刷に要する実費相当額を、信託財産に日々計上します。

(注) 上記1の費用等は、ファンドの運用状況、保有銘柄、投資比率等により変動し、また銘柄ごとに種類、金額および計算方法が異なっておりその概要を適切に記載することが困難なことから、具体的に記載していません。また、上記2の実費相当額は、実際にかかる費用が目論見書ごとに異なることから、具体的に記載していません。さらに、その合計額は、受益者がファンドの受益権を保有する期間その他の要因により変動し、表示することができないことから、記載していません。

3 純資産総額に対して年率0.022% (税抜0.02%) をファンド監査費用とみなし、そのみなし額を信託財産に日々計上します。ただし、年間330万円 (税抜300万円) を上限とします。

なお、上記1・2および3の費用等の詳細は、請求目論見書で確認することができます。

(注) 本資料における「消費税」および「税」は、消費税および地方消費税を指します。

投資信託委託会社

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第330号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会 / 日本証券業協会 /

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

JPM北米高配当・成長株ファンド

(為替ヘッジなし、3ヵ月決算型) / (米ドル対円ヘッジあり、3ヵ月決算型)

(為替ヘッジなし、年2回決算型) / (米ドル対円ヘッジあり、年2回決算型)

取扱い販売会社について

※投資信託説明書(交付目論見書)は下記の販売会社で入手することができます。

※登録番号に「金商」が含まれているものは金融商品取引業者、「登金」が含まれているものは登録金融機関です。

※株式会社を除いた正式名称を昇順にして表示しています。

※下記には募集の取扱いを行っていない販売会社が含まれていることがあります。また、下記以外の販売会社が募集の取扱いを行っている場合があります。

※下記登録金融機関(登金)は、日本証券業協会の特別会員です。

2021/9/1現在

金融商品取引業者等の名称	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 金融先物取引 業協会	その他
auカブコム証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○			○	注3
株式会社 SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○	
株式会社 イオン銀行	関東財務局長(登金)第633号	○				
岩井コスモ証券株式会社	近畿財務局長(金商)第15号	○			○	
株式会社 大分銀行	九州財務局長(登金)第1号	○				注2
株式会社 沖縄銀行	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○				注3
株式会社 香川銀行	四国財務局長(登金)第7号	○				注1
株式会社 熊本銀行	九州財務局長(登金)第6号	○				注2
株式会社 十八親和銀行	福岡財務支局長(登金)第3号	○				注2
株式会社 十六銀行	東海財務局長(登金)第7号	○			○	注2
株式会社 中京銀行	東海財務局長(登金)第17号	○				注2
東海東京証券株式会社	東海財務局長(登金)第140号	○	○		○	注2
株式会社 徳島大正銀行	四国財務局長(登金)第10号	○				注1
フィデリティ証券株式会社	関東財務局長(金商)第152号	○		○		
株式会社 福岡銀行	福岡財務支局長(登金)第7号	○			○	注2
松井証券株式会社	関東財務局長(金商)第164号	○			○	注4
三菱UFJ信託銀行株式会社	関東財務局長(登金)第33号	○		○	○	注1
丸三証券株式会社	関東財務局長(金商)第167号	○				
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	

注1: JPM北米高配当・成長株ファンド(為替ヘッジなし、年2回決算型)のみのお取り扱いとなります。

注2: JPM北米高配当・成長株ファンド(為替ヘッジなし、年2回決算型) / (米ドル対円ヘッジあり、年2回決算型)のみのお取り扱いとなります。

注3: JPM北米高配当・成長株ファンド(為替ヘッジなし、年2回決算型) / (為替ヘッジなし、3ヵ月決算型)のみのお取り扱いとなります。

注4: JPM北米高配当・成長株ファンド(為替ヘッジなし、3ヵ月決算型) / (米ドル対円ヘッジあり、3ヵ月決算型)のみのお取り扱いとなります。

本資料をご覧ください上での留意事項

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客さまが投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。本資料は、当社が設定・運用する投資信託について説明するものであり、その他の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。また、当社が販売会社として直接説明するために作成したものではありません。

投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。投資信託は預金および保険ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社(第一種金融商品取引業者を指します。)以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の保護の対象ではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。取得のお申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので必ずお受け取りの上、内容をご確認ください。最終的な投資判断は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。